○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方針	①わが国の株式へ投資し、安定した配当収益の獲得と信託財産の成長を目指します。 ②銘柄の選定にあたっては、TOPIX100採用銘柄（採用予定を含みます。）の中から個人投資家保有比率および予想配当利回り等を勘案して決定します。 ③株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	年２回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合せください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ 0120-781812
（土日、休日を除く 9：00～17：00）携帯電話からは03-5524-8181

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書（全体版）

しんきんみんなの日本株ファンド

決算日
（第３期：2025年４月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんみんなの日本株ファンド」は2025年４月22日に第３期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
〒104-0031 東京都中央区京橋３丁目８番１号
https://www.skam.co.jp

目　　次

◇しんきんみんなの日本株ファンド　　頁

設定以来の運用実績 …… 1
当期中の基準価額と市況等の推移 …… 1
第３期の運用経過等 …… 2
１万口当たりの費用明細 …… 5
売買及び取引の状況 …… 7
株式売買比率 …… 7
利害関係人との取引状況等 …… 7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 …… 7
自社による当ファンドの設定・解約状況 …… 7
組入資産の明細 …… 8
投資信託財産の構成 …… 8
資産、負債、元本及び基準価額の状況 …… 9
損益の状況 …… 9
分配金のお知らせ …… 10

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX100（配当込み）※		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指標）	期中騰落率			
（設定日）	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2023年10月24日	10,000	－	－	2,477.85	－	－	－	500
1期(2024年４月22日)	11,716	160	18.8	3,043.92	22.8	97.4	－	898
2期(2024年10月22日)	11,716	180	1.5	3,078.55	1.1	97.8	－	1,032
3期(2025年４月22日)	11,522	170	△ 0.2	2,922.24	△ 5.1	98.0	－	1,025

（注１） 基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２） 株式先物比率＝買建比率－売建比率。
（注３） 当初設定時の基準価額は当初元本（１万口当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

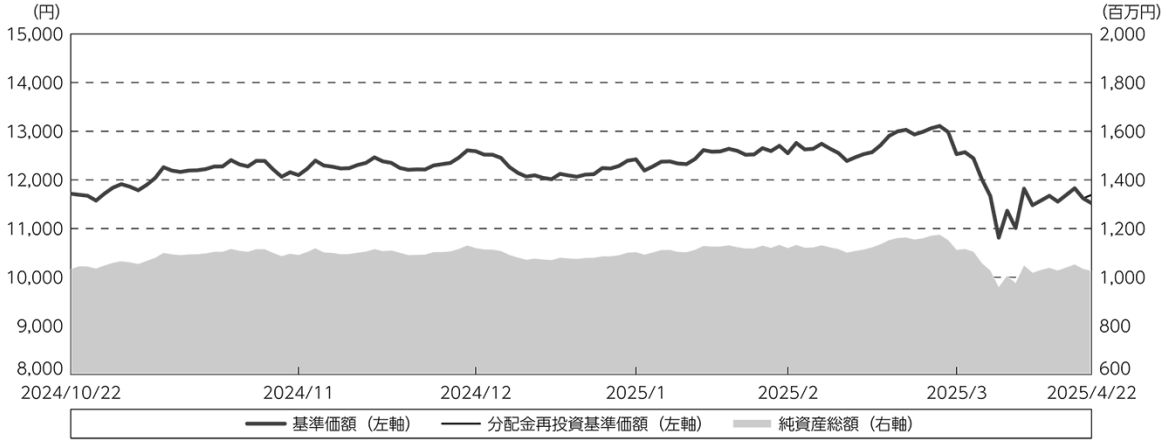
年月日	基準価額		TOPIX100（配当込み）※		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（参考指標）	騰落率		
（期首）	円	%	ポイント	%	%	%
2024年10月22日	11,716	－	3,078.55	－	97.8	－
10月末	11,861	1.2	3,135.29	1.8	97.9	－
11月末	12,099	3.3	3,121.18	1.4	98.3	－
12月末	12,590	7.5	3,260.34	5.9	99.4	－
2025年１月末	12,422	6.0	3,266.37	6.1	99.6	－
２月末	12,549	7.1	3,118.91	1.3	99.3	－
３月末	12,530	6.9	3,109.78	1.0	98.3	－
（期末）						
2025年４月22日	11,692	△0.2	2,922.24	△5.1	98.0	－

（注１） 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２） 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※TOPIX100の指数値及びTOPIX100に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX100に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX100に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX100の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

○第３期の運用経過等（2024年10月23日～2025年４月22日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金再投資基準価額は、期首（2024年10月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、ＴＯＰＩＸ100採用銘柄（採用予定を含みます。）の中から個人投資家保有比率および予想配当利回り等を勘案して選定した銘柄に投資し、安定した配当収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行っています。

当期の基準価額は下落しました。基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

＜上昇要因＞

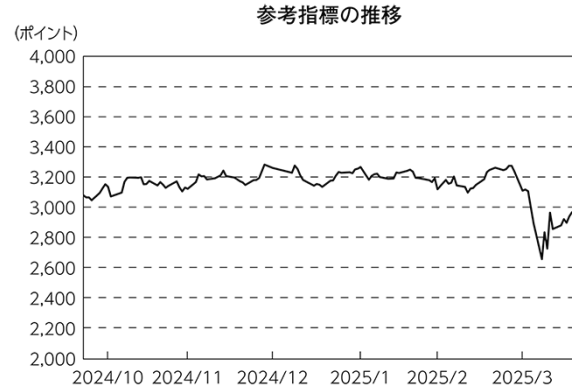
・米大統領選挙でトランプ氏が勝利したこと。
・トランプ大統領の関税政策について、一部の国に対する相互関税を一時的に停止することが発表されたこと。

＜下落要因＞

・日銀の利上げ観測の高まりを受けた円高が進行したこと。
・トランプ大統領の関税政策が嫌気されたこと。

＜投資環境＞

当期のＴＯＰＩＸ100（配当込み）は3,078.55ポイントの水準から始まりました。



2024年10月の株式市場は、衆議院選の結果が与党の過半数割れとなり、野党が主張する積極的な財政政策が実施されるとの思わくが強まったことなどから上昇しました。11月は、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことから、上昇する場面もありましたが、日銀が12月の金融政策決定会合で追加利上げを決めるとの観測があったことや、同氏の関税政策などが重しとなったことから軟調に推移しました。12月は、日銀が金融政策決定会合で利上げを見送るとの観測が高まり円安が進行したことや、資本効率を高める意向を表明した企業の株価が上昇したことなどが支えとなり上昇し、ＴＯＰＩＸ100（配当込み）は12月27日に期中高値となる3,282.95ポイントまで上昇しました。2025年1月はトランプ政権の政策への警戒感や内外の金利上昇が投資家心理を圧迫し、軟調な推移となりました。2月は、日銀の利上げ観測の高まりを受けた円高や、トランプ大統領が中国・メキシコ・カナダに対する関税引上げを3月から実施する意向を示したことが嫌気されたことから下落しました。3月は、トランプ大統領が4月初旬から自動車に対して25％の追加関税を課す方針を表明したことや米国の個人消費の減速を示唆する経済指標発表が嫌気され下落しました。4月は、トランプ大統領が相互関税の詳細を発表し、その規模が事前の予想を上回る内容であったことから下落し、4月7日にＴＯＰＩＸ100（配当込み）は期中安値となる2,654.14ポイントとなりました。その後、一部の国に対する相互関税を一時的に停止することが発表されると反発し、期末のＴＯＰＩＸ100（配当込み）は2,922.24ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、個人投資家保有比率と予想配当利回り等を勘案して、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率はおおむね95％以上の高位を保ち、期末には98.0％となっています。

業種構成は、期首に東証33業種分類中13業種を組み入れ、組入比率の調整などを必要に応じて実施し、期末現在では13業種を組み入れています。期末現在の組入上位業種は卸売業、電気機器、食料品、情報・通信業および石油・石炭製品となっています。

期末時点の組入銘柄数は20銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は三井物産、ソフトバンク、ＥＮＥＯＳホールディングス、パナソニック ホールディングス、キヤノン、住友商事、キリンホールディングス、日本たばこ産業、日本製鉄および旭化成となっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは4.11％（時価加重ベース。日経予想・会社予想より、しんきんアセットマネジメント投信算出。）となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は△0.2％となり、参考指標とするＴＯＰＩＸ100（配当込み）の騰落率△5.1％を上回りました。（騰落率差：＋4.9％）

株式組入比率は、期を通しておおむね95％以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

市場では、その他製品、不動産業、陸運業などの業種が上昇した一方で、精密機器、化学、石油・石炭製品などが下落しました。ファンドでは、相対的に堅調だった食料品や情報・通信業の組入比率が高かったことや、相対的に軟調だった精密機器の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だったその他製品の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった化学や石油・石炭製品の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

個別銘柄では、パナソニック ホールディングス、西日本旅客鉄道、ソフトバンクなどが上昇した一方、三菱ケミカルグループ、キヤノン、日本郵船などが下落しました。

＜分配金＞

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益および期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり170円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第３期 2024年10月23日～ 2025年４月22日
当期分配金	170
（対基準価額比率）	1.454％
当期の収益	170
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,521

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き運用の基本方針に従い、ＴＯＰＩＸ100採用銘柄（採用予定を含みます。）の中から個人投資家保有比率および予想配当利回り等を勘案して選定した銘柄に投資し、安定した配当収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行います。

株式組入比率は高位を保ち、個人投資家保有比率および予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えおよび比率の調整を実施します。

○１万口当たりの費用明細

（2024年10月23日～2025年４月22日）

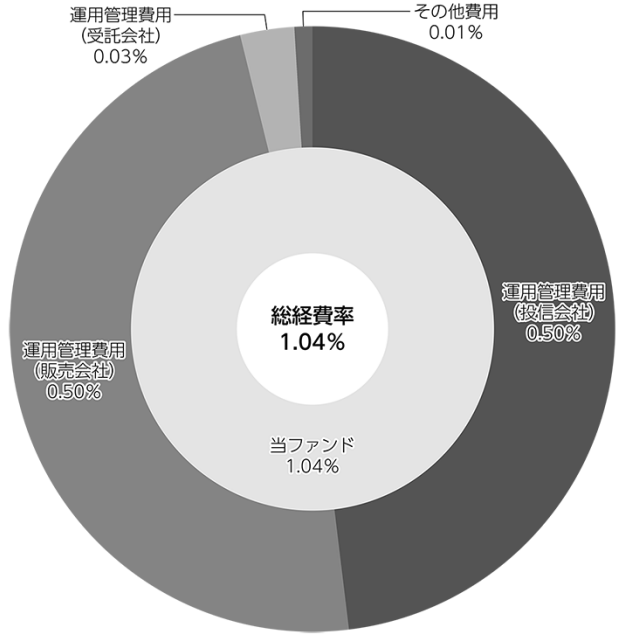
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	63	0.507	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(30)	(0.247)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(30)	(0.247)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.014	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(2)	(0.014)	
(c) その他費用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	65	0.524	
期中の平均基準価額は、12,341円です。			

（注１）期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注３）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年10月23日～2025年４月22日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	218	379,828	772	367,962

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2024年10月23日～2025年４月22日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	747,790千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,087,876千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.68

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2024年10月23日～2025年４月22日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年10月23日～2025年４月22日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2024年10月23日～2025年４月22日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年４月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品（12.3%）			
キリンホールディングス	27.9	28.9	62,322
日本たばこ産業	9.7	14.3	60,946
化学（7.7%）			
旭化成	57.6	62.5	59,156
三菱ケミカルグループ	22.9	27.3	17,854
医薬品（2.0%）			
武田薬品工業	5	4.8	20,640
石油・石炭製品（7.9%）			
ＥＮＥＯＳホールディングス	103.1	116.8	79,657
鉄鋼（5.9%）			
日本製鉄	19.6	20.4	59,823
電気機器（15.7%）			
パナソニック　ホールディングス	－	52.2	79,370
キヤノン	16.2	18.8	78,020
陸運業（2.0%）			
西日本旅客鉄道	－	6.6	20,658
海運業（6.0%）			
日本郵船	8	4.3	19,246
商船三井	－	8.3	40,736
情報・通信業（8.0%）			
日本電信電話	559	－	－
ソフトバンク	438	372.4	80,103
卸売業（18.6%）			
丸紅	17	－	－
三井物産	25.8	31	82,801
住友商事	18.7	19	62,472
三菱商事	－	16.7	42,225
銀行業（7.8%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	25	－	－
三井住友フィナンシャルグループ	18.9	11.9	37,401
みずほフィナンシャルグループ	6.4	12.3	40,872
証券、商品先物取引業（4.1%）			
野村ホールディングス	51.2	52.7	41,037
保険業（－%）			
第一生命ホールディングス	5.3	－	－
サービス業（2.0%）			
日本郵政	15	15	19,725
合計 株数・金額	1,450	896	1,005,071
合計 銘柄数＜比率＞	20	20	＜98.0%＞

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2025年４月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,005,071	96.0
コール・ローン等、その他	41,586	4.0
投資信託財産総額	1,046,657	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年４月22日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,046,657,320
コール・ローン等	7,261,111
株式(評価額)	1,005,071,080
未収入金	17,857,200
未収配当金	16,467,860
未収利息	69
(B) 負債	20,729,047
未払収益分配金	15,137,381
未払信託報酬	5,561,668
その他未払費用	29,998
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	1,025,928,273
元本	890,434,213
次期繰越損益金	135,494,060
(D) 受益権総口数	890,434,213口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	11,522円

(注１) 当ファンドの期首元本額は881,340,197円、期中追加設定元本額は76,883,585円、期中一部解約元本額は67,789,569円です。

(注２) １口当たり純資産額は1.1522円です。

○損益の状況 (2024年10月23日～2025年４月22日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	21,280,957
受取配当金	21,271,479
受取利息	9,444
その他収益金	34
(B) 有価証券売買損益	△ 20,997,537
売買益	47,473,482
売買損	△ 68,471,019
(C) 信託報酬等	△ 5,591,666
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 5,308,246
(E) 前期繰越損益金	79,837,130
(F) 追加信託差損益金	76,102,557
(配当等相当額)	(25,605,223)
(売買損益相当額)	(50,497,334)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	150,631,441
(H) 収益分配金	△ 15,137,381
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	135,494,060
追加信託差損益金	76,102,557
(配当等相当額)	(25,605,223)
(売買損益相当額)	(50,497,334)
分配準備積立金	82,727,267
繰越損益金	△ 23,335,764

(注１) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注２) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注３) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注４) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,689,291円)、費用控除後の有価証券売買等損益額（0.0円)、信託約款に規定する収益調整金（52,766,793円）および分配準備積立金（82,175,357円）より分配対象収益は150,631,441円(10,000口当たり1,691円)であり、うち15,137,381円(10,000口当たり170円）を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	170円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して５営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合せください。

（注１）分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

（注２）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

＜約款変更のお知らせ＞

・当ファンドを取扱う指定販売会社に第一種金融商品取引業者を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2024年12月21日実施）

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2025年４月１日実施）